

会報 No.307



キャリア・コンサルタント

2020年（令和2年）8月10日

[発行] キャリア・コンサルタント協同組合

発行責任者：渡邊 健三

〒102-0052 東京都千代田区神田小川町 1-8-3

小川町北ビル 8F

Tel: 03-3256-4167 (代表)

直通電話：営業本部 03-6821-7544

：外国人材受入事業部

03-6826-7789

Fax: 03-3256-4168

E-mail : [会報編集部] henshu@ccco.jp

[事務局] jimukyoku@ccco.jp

[営業本部] eigyo@ccco.jp

URL : <http://www.occ.or.jp>

<http://www.ccco.jp>

編集長：田中 努

編集者：平松靖弘 影山和子 大野長壽

中野 忠 福田秀樹

特別寄稿

1. 新型コロナウイルス感染症第2波

藤田医科大学 名誉教授 船曳 孝彦

2. 新型コロナ対策日本では活躍できない岩盤規制

副理事長 大野 長壽

3. 理事選任されて

理事 後藤 聡

4. 営業本部長を拝命して

理事 岡崎 充徳

5. 事務局長を拝命して

常務理事 平松 靖弘

6. 理事を退任して思うこと

顧問 棚木 義彦

7. 事務局だより

事務局長代行 田中 努

一粒万倍

(特別寄稿)

1. 新型コロナウイルス感染症第2波

藤田医科大学 名誉教授 船 曳 孝 彦

新規感染者の増加は収まらないようです。これまで、「今一向に減らないのは第2波の襲来ではなく、第1波を抑えきれていないのだ」と、述べてきました。第2波はウイルスの突然変異によって、より感染力が強く、病原性も強い（重症化しやすい）ウイルスになって襲って来るだろうと言ってきました。前にも述べましたが、この新型コロナウイルスはウイルスの中でも変異しやすく、既に何千回もの変異を起こし、大きく分けてアジア西太平洋型、ヨーロッパ型、アメリカ西海岸型、東海岸型の4型に分類されているとも述べてきました。

昨今の日本での感染状態を見ますと、特に大都市以外の感染者数は、4月を中心とした波と7月の急増する波との間に明らかに収まっている時期があり、現在は第2波と見てよいようですので、訂正します。

社会学的には、日本の現状からは一つの波が去って(?)次の波(第2波)が来ているとしか言いようがありません。

ではウイルスの変異はどうなっているのかと言いますと、医学的、ウイルス学的根拠を自分で掴んではいけませんので、科学者の端くれとしては多少抵抗感があるのですが、東大児玉教授の『東京型に変異し、東京が感染の震源地となっている』という説を支持します。軽症者、無症状感染者の比率が高く、会食、電車だけで感染したのかというような原因不明感染者の増加、欧米と比べて死亡率の極端に低いことを考えると、『東京型』の特徴は感染力が強くなって(罹り易く)、病原性は強くなっていない(むしろ弱くなっている)という印象です。そろそろクラスター重視の大方針の変換(クラスター追跡を否定するものではありません)を検討すべき時と思います。

そもそも、他所の国と比べて桁違いに少ないPCR検査のために、無症状、軽症者が巷に溢れ、そこへGo To Travelなどが加わってきているのが原因と考えます。世田谷区で、“誰でも、何時でも、何回でも“PCR検査が出来るようにという方針を打ち出しました。ニューヨークや韓国で成功した先例があるのです。ヨーロッパで最初に猛威に襲われたイタリアが、非常に多数のPCR検査を行い、現在は新感染者がゼロ近くとなっていることに注目してください。

世田谷方式にもろ手を挙げて賛成します。これまでも山梨大学、新宿区など、その試みが打ち出されては来たのですが、政府は一向に取り上げてきておりません。PCR検査が唾液法や、簡単キット法で素早く、安価で大量に検査できるとい

われながら未だに公的には採用されていません。日本で開発されフランスなどで採用され、医師、技師、防護服などの検査用機材も少なくて済むというのに、コロナ禍が始まって半年が過ぎているのです。信じられません。コロナ禍克服に、国は本腰を入れて対処してほしいと念願します。

PCR 検査により、陽性者が多数出るでしょう。これが医療崩壊を招くという反論が出ます。しかし検査対象を膨らませての陽性者ですから、必然的に軽症、無症状者が大部分を占めると予想されます。彼らは今閑古鳥の鳴いているホテルや、前からいっている選手村予定施設に1週間～10日収容すれば、回転も早く、医療施設に負担を掛けずに済みます。むしろ医療崩壊の回避に役立ちます。区民、都民、首都圏民が全員受けるような機運に持って行ければ、推計学に詳しくありませんが、新規感染者は急速に減ることが期待できます。陰性の結果であってもすぐ後から感染するかもしれないという危惧は当然あります。だから『何回でも』が必要ですし、医療関係者はそれこそ何回でも必要とします。

もちろん PCR 検査が絶対的なものではありません。偽陽性、偽陰性の問題があり、抗原検査との併用などの提案もあります。しかし、それは PCR 検査がもっと汎用されてからの問題です。

医療機関は、コロナ用病床を用意し、コロナ用医療スタッフに人数を割くため、一般のがん治療、成人病治療に手が回らず、赤字が膨らんでいます。これ自体皆さんの健康にとっての大問題なのですが、お気づきになっていない方が多いと思われれます。貴方のがん治療が遅れてきているのですよ。さらに東京女子医大で、ボーナスカット、賃金カットで大量の退職希望者が出たと報じられましたが、8割以上の医療機関が経営困難に陥っており、その何割かは閉院に追い込まれようとしています。医療崩壊です。国は支援するとは言っていますが、とても今程度で支援しきれないことは目に見えています。

第2波『東京型』は幸いにして病原性が弱くて済みそうですが、これを若者たちが本能的に感じ取って、「どうせ罹っても軽症だろう」「調子悪いところなんか全くないから大丈夫」「総理大臣がお盆帰省を自粛しろって言っていないよ」と奔放に動き回っているようにも思えます。政府なり、メディアなりは自覚を促すよう本腰を入れるべきです。

しかし、次の第3波、第4波は、もっと強力かもしれません。それに備えて、十分な体力、気力を蓄えておきましょう。

(令和2年8月7日記)

2. 新型コロナ対策日本では活躍できない岩盤規制

副理事長 大野 長壽

日本の一般の疫学は感染経路から予想に基づいたクラスターを潰していく理論疫学で、世界のトレンドはロシュがもたらした遺伝子を使った感染疫学の大量検査手法で、日本の疫学は乗り遅れ、昔の防疫に固執した現状になっている。疫学はずっと理論疫学として発展してきました。近年遺伝子工学が発展し、ロシュが「大量検査、大量隔離」という新しいトレンドを作り出して、そちらが感染疫学の主流になった。日本はこの流れに取り残されている為、理論疫学でしか立ち向かわなかった。

理論疫学と PCR 検査に基づく大量検査・大量隔離の先端技術タイプの感染疫学が対立構造にある為、理論疫学が権力を持っている日本では PCR 検査を増やすことに反対する意見が出た。古い理論疫学(数学モデル対策)に頼って遺伝子工学的検査(PCR 検査)に消極的な国(日米英←米英は後に感染疫学に転向)よりロシュなどが検査技術の発達により生み出した新しい感染疫学(大量検査&大量隔離対策)に基づいた国(中台韓独シンガポール等)の方が感染状況の把握が出来ている。専門家会議のメンバー、脇田座長や尾身副座長、岡部川崎市所長など SARS のときにアジア各国を指導しましたが、また北大の西浦先生も世界から取り残された理論疫学者と言われていています。

世界の PCR 検査は日本の技術が支えている。開発ベンチャーPSS 社(千葉県松戸市 田島社長)今年3月、核酸抽出からリアルタイム PCR までを全自動化した geneLEAD システムを活用して新型コロナウイルスの迅速診断技術の可能性を確認したと発表しています。PSS 社の装置や試薬はまだ厚生労働省に認可されていません。(尾身 茂議長も断腸の思いと言っています) ロシュ社の全自動システムなど、海外ではすでに使われているのに国内では使えないという、岩盤規制が日本の悲しい現実のようです。ちなみに PSS 社はフランス大使館から新型コロナでの技術協力に感謝状を贈られたと報じられています。(Yahoo!ニュースより)

国会では7月16日参院予算委員会の閉会中審査が行われ、野党が推薦した参考人、「大量検査、大量隔離」感染疫学の東大先端科学技術研究センターの児玉龍彦名誉教授が、新型コロナウイルスの感染拡大の現状への強い危機感を示した。児玉先生は新型コロナに対するここまでの政府の対応には、批判的です。児玉先生は21世紀の今、人類はコロナに対しても精密医療の考え方の上に立って対応することが十分に可能になっている。そうすることで経済的な損失を抑えつつ感染拡大を抑え込むことが可能であるにもかかわらず、マスコミを対象とした「3

密」だの「ステイホーム」のような大雑把な施策で対応してきたために、多大な経済的・社会的損失を被ることに加え、それが解除された瞬間に今度は何事もなかったかのように人々が元の生活に戻ってしまっている。これでは有効な感染対策にはならない。「そもそも非感染者同士を引き離しても何の意味もないのだから」。児玉先生が所属する東京大学先端科学技術研究センターでは、都内の新型コロナの感染状況を調べるために5月に合計で無作為に抽出した1,000人に対して抗体検査を実施している。その結果、7人に抗体が見つかった。この0.7%という数値を東京都の人口1,398万人に当てはめると、東京では既に9万人に感染歴があることになる。これは東京都が公表している累積感染者数の18倍にのぼっています。

以下国会答弁より(Youtubeより)。児玉先生は、冒頭に衝撃的な言葉を口にした。「わたしは今日、極めて深刻な事態を迎えつつある東京のエピセンター化という問題に関して、全力をあげての対応をお願いしたくて参りました」。エピセンターとは、発生源、中心地、震源地などという意味で、先生の訴えは、「東京型」「埼玉型」などのウイルスの型が発生している可能性を指摘し、東京発の感染のさらなる拡大に警鐘を鳴らすものだった。

そして児玉先生は、総力で対策を打たないと、「大変になる。来月は目を覆うようなことになる」と危機感をあらわにし、政府・国会・民間など総力をあげての対策を求めた。児玉先生の指摘について西村経済再生相は、東京のエピセンター化への言及は避けつつ、新宿などでのクラスター対策を徹底していく方針を強調した。都知事選が終わった途端に東京の感染者数はうなぎのぼり。しかし、国も都も手をこまねいているばかり。そんななか新宿は感染の集積地エピセンターに。今、すぐ、30万規模のPCR検査を実施し、感染集積地を封じ込めなければならない、と児玉先生は提言しています。

【プロフィール】(Wikipediaから)

児玉 龍彦 (こだま たつひこ)

東京大学先端科学技術研究センター名誉教授

1953年東京都生まれ。77年東京大学医学部卒業。博士(医学)。専門は内科学、分子生物学。東大病院内科、東京都立駒込病院、マサチューセッツ工科大学生物学部研究員などを経て、96年東京大学先端科学技術研究センター教授。2018年より現職。著書に『内部被曝の真実』、共著に『逆システム学—市場と生命のしくみを解き明かす』、『日本病 長期衰退のダイナミクス』など。

3. 理事選任されて

理 事 後 藤 聡

この度、5月28日の通常総会にて理事への承認をいただき、改めてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

私が組合に加入させていただいたのは、2006年10月からであり、(故)元理事長篠田正義氏の勧めでした。当時はマイデスクを借り、東京事務所として定期的に利用をしておりましたが、(東京進出目的でなく、情報収集として)リーマンショックのあおりを受け、2010年に事務所を解約して以降は、組合員として名簿に記載されているだけでした。

(故)篠田氏は岐阜出身で、私の母方祖父と従兄弟関係であり、母の実家裏隣が(故)篠田氏の実家でもありました。私が幼少の頃、篠田邸の庭に勝手に遊びに行っていた記憶はありますが、(故)篠田氏とは、私が17年前に地元岐阜市で人材派遣業の後継者として跡を継ぐことになった事がきっかけで、母の紹介で出会いました。以来、当社の監査役など歴任していただき、また経営者としてのいろはを学ぶ良き相談役でもありました。その(故)篠田氏から地方でのビジネスは、「岐阜に留まっては世の中の流れがわからない、グローバルの経済状況から首都圏、そして地方に落とし込んでビジネスを考える」「見る情報でなく実感せよ」と伝授されましたが、このような教えも事務所でなく、当時神田の居酒屋で半分酔った状態で聞かされたことでした。(笑)しかし、ここ4年前くらいから同業組合理事から「技能実習生の手伝いをしてくれないか？」との相談を受けたことをきっかけに、ようやく関わるようになり今に至っております。

岐阜事務所として開設もしていただき、大変プレッシャーになっておりますが、渡邊理事長の下、組合運営にも微力ながら尽力し邁進して参ります。是非、岐阜にお越しの際には気兼ねなくお声をかけていただき、活動移動の息抜きに事務所に立ち寄っていただければと思っております。

今後共どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

4. 営業本部長を拝命して

理 事 岡崎 充徳

この度、営業本部長を拝命したことを機会として、久しぶりに寄稿させていただく事となりました。そこで今後の営業本部の今後の取り組みについてお話しさせていただきます。

I) まず、第一に「入札案件」の強化、拡充です。これは榎木前本部長と故武内さんが始められた取り組みです。最近では、中小企業振興公社の中小企業の「IoT の導入」「BCP への取り組み」についての取材及び公社の会報及び HP への掲出。東京都 中央卸売市場の「輸出拡大へ向けた政策提言」や「大田市場 水産部のビジネスモデル提案」等の比較的大きくかつ高度な案件の獲得ができるようになってきました。今後はこれらの案件の経験、ノウハウやネットワークを生かした更なる大型且つ高度な案件への拡大が求められます。

今年度は東京都 中央卸売市場 「輸出拡大に向けた取り組み」で 800 万程度の受注を目標としております。

II) 第二に前述した「入札案件」でネットワークのできた企業との関係強化（相互の受発注関係の構築等）。これは入札案件に参加するにあたり協力をいただいた企業との今後の取り組みとして CCK が持つノウハウやネットワークと各企業が持つノウハウ、ネットワークを生かし、それぞれが単独ではできない領域へのチャレンジです。現在は「中退共のプレゼン」で協力いただいた「共同印刷」「エム・アール企画」と具体的な取り組みへ向けた情報交換会を開催し、彼らの持つクリエイティブ能力と CCK のマーケティング力を生かした取り組みを検討中です。

また、今年度の東京都 「輸出力強化に向けた取り組み」で協力をいただく方々はこれを機会に今後 CCK のフェローや組合員になっていただこうと考えております。KT. ドリフィンの棚田社長（元トヨタ常務兼タイトヨタ社長）、NTT データ経営研究所の村岡本部長、ネプチューン グループの吉田社長（元トレンドマイクロ社長）等とは今後協力をいただきながらより大型且つ高度な案件の獲得に向けて活動したいと思っております。

また、現在は CCK の入札資格は C ランクとなっておりますが来年 2 月に資格の再審査が予定されていますので、その際には B ランクの資格を取れるように動きたいと思っております。

更に、NTT データ経営研究所は A ランクの資格を持っているので、彼らとの協力関係の中で CCK ではエントリーできない案件について NTT データ経営研究所に受注していただき、CCK と共同で実作業を行う形を検討中です。

Ⅲ) 第三に最近フェローに就任いただいた日本工業大学の成田学長のご紹介いただいた同大学の清水教授との関係で中小企業の経営支援の拡大です。同大学は中小企業の支援が開学以来のテーマであり、神田神保町に社会人向けの一年制の教育機関を設立し、中小企業の従業員（経営幹部、幹部候補生）を対象とした技術教育（主に IoT、AI 導入に向けた）を行っています。CCK にとっても中小企業の支援は大きなテーマですが、組織として中小企業の支援に向けたビジネスモデルは確立できていません。そこで日本工業大学との協力によりこのテーマに取り組んでいきたいと思っています。

一つには同大学での技術教育を受けた企業に対しての CCK によるコンサルティングの実施です。大学では技術教育はできても、技術を実際に企業に導入する際の具体的なコンサルティングはできません。CCK にとってはコンサルティングを希望する企業をご紹介いただけるメリットがあります。また、今年度受託している中小企業振興公社の「中小企業への AI・ICT 技術の導入支援」でのノウハウを生かせる案件となります。

もう一つは同大学が関係する中小企業への外国人技能実習生の派遣です。これら点については 8 月中旬以降渡邊理事長も含め、先方との打合せの中で具体化していきたいと思っています。

以上が今後営業本部として取組んで行きたいテーマです。

今後も組合員の皆様のご協力を得ながら着実に業務を進めていきたいと思っております。

ご協力をよろしくお願いいたします。

5. 事務局長を拝命して

常務理事 平松 靖弘

2018年6月1日より事務局長を仰せつかった平松靖弘です。
20数年の経験、実績、博学である事務局長 田中努様より業務を引き継がさせて頂いております。組合のことも分からないことばかりですが皆様のご指導ご鞭撻を頂いて少しでもCCKの発展のお役に立ちたいと考えております。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

事務局長は「見ると、やるでは大違い」

2020年6月1日に再度、事務局長に就任致しました。実際には前期から名前だけの事務局長でした。準備期間があったとはいえ、自分の怠慢で、十分な引継ぎが出来ていませんでした。今回2期目の事務局長になって2か月経った正直な感想は、「見ているのと、やるのでは大違い。なんと大変なことか。」と感じております。

例えば、7月に全米野球が開幕し大谷翔平選手が2試合連続ホームランを打ち、今年も投手として活躍するでしょう。野球ファンとして熱心に応援をされている方もおられると思いますが、私自身1人のファンとして応援しつつ、あーだ、こーだと批評するのと、自分が実際に野球をして、「大谷選手の二刀流」が出来るかということとは全然違います。

みなさんは、CCKの事務局長の仕事をどう考えておられるのでしょうか。「活動の実質的な執行者であり、責任者である」という点は、あまり異論がないと思われまます。それが実際に何を意味しているのか、またそれ以外に求められる事務局長の責務や役割は、形に現れない考える業務や調整、皆様のスケジュールの把握のような個別の細かい業務などがあります。言ってみれば「事務所のお母さん」のような存在でもあります。日々、一生懸命頑張っておられるスタッフの皆様を支えるべく、頑張っていく所存であります。

CCK事務局において手がけてみたいことは次の3つであります。

1. 組合のピンチ

高齢化が進み、入会しても自分に合った仕事を得られない。

今までの給与生活感から事業収入への変革が出来ない等から組合を脱退、退会をする人が多くいます。そこで、組合継続のための新しい企画や新規加入者の勧誘などがあります。

① B C セミナー講師の科目別に複数人体制にする。

② 研修の集い、異業種交流会、ワインテイスト等を実施。(現在新型コロナウイルス自粛により活動を休止しています)

本来楽しく集う、学ぶ機会の提供であり、これをチャンスと考えて、C C K の広告塔にする。

2. 事務所の整理・整頓の推進

新型コロナ時代の対応で重要なのはC C Kの事務所を清潔にすることです。汚く散らかっている会社・職場には利益は育ちません。

① 毎朝、事務所内での机等の消毒の実施

② 不用品の管理

不要資料は各自の判断でシュレッダーへ、または廃棄置き場へ入れることの徹底

③ P マーク認定職場として、資料整備。

3. 明るい健康な職場の構築。

組合全体も、事務局も高齢化が進んでいますが、皆さんは10歳位若く見えます。社会参加をしておられる事が若さと健康を保つ秘訣だと思います。是非、3時のコーヒータイトにもご参加下さい！

今後も、今までの経験を活かしC C Kが抱える課題の解決に少しでも寄与できればと思います。C C Kに貢献できるよう全力を傾ける覚悟でおりますので、ご指導ご鞭撻を賜りたく何卒よろしくお願いいたします。

6. 理事を退任して思うこと

顧問 榎木 義彦

C C Kの創立25年(前身のC C Aの期間を含めれば27年、以下総称してC C Kと言います)を機に、創立以来続けて就任していた理事を退任しました。25年と言えば4半世紀、我ながらよく続けられたと思いますが、それ以上にもっと感慨深いのは、“C C K”という組織がこの期間継続してきたことです。最近では企業(組合等の企業団体を含む)の寿命がどんどん短くなり、創業から“3年続くのが大きなハードル”とも言われている中で、4半世紀継続し更に先へ進もうとしているのは、それだけで大きな価値があると言えるでしょう。

“ＣＣＫ”という組織がこれだけの期間継続できたのには様々な要因があると思いますが、その主なものをあげると次のようなことが言えると思います。その第一の要因は、“人を得た”ということです。ＣＣＫのメンバーは私を含め、決してエリートや知名度の高い人の集まりではありません。あえて失礼を顧みず言えばむしろ不器用でお人よしの集団と言っても良いでしょう。しかし、それが任意の人で構成されるＣＣＫのような集団には絶好の要件だったのです。

ＣＣＫがスタートした平成５年から１０年ころにかけてＣＣＫと類似のシニアによる集団が世に出ましたが、そのほとんどが１０年以内にその姿を消しました。その原因は特定の人私欲をむき出しにして“俺が、俺が”としゃしゃり出る集団、財務管理がしっかりせず破たんをきたす集団、特定の世代・事業だけを目的に集まったため、その目的が果せなくなつて閉じる集団等様々です。裏を返せばＣＣＫがあえて前歴・保有資格・年齢等の制約一切無しで誰でも、いつでも参加できる自由な組織であったからこそ、様々な人が参加されそれぞれの役割を果たされて今日まで組織をつないで来れたと思います。

第二の要因は企業の設立時の考え方やネーミングにとらわれることなく、事業の範囲を拡大して行ったことでしょう。その事例は数多くありますが、最たるものは“外国人実習生受入事業”への参入でしょう。

“キャリア・コンサルタント”という名称へのこだわりと、“自分はコンサルタントを専門に行う集団だから参加したのだ”というかたくなな態度の組合員も多く、この事業を提案した方々と共に説得に相当の時間を要しましたが、今になって思えばこの異質ともいえる事業が今日までＣＣＫを支える大きな役割を担ってくれたのです。

この他にも、営業本部の設立・官公庁の入札への参加等がありますが、次の機会に譲りたいと思います。

第三の要因は立地条件です。ＣＣＫ事務所のある神田小川町は交通のアクセスが良く、東京周辺の住宅地から１時間以内で来られること、経済産業省をはじめとする各官庁・東京都庁・法務局等の役所やＣＣＫの業務遂行にかかわりの深い東京都中小企業振興公社・東京都中小企業団体中央会・東京商工会議所等中小企業の支援機関にも３０分前後で行けること、組合員の仕事の拠点としても使い勝手が良いこと、組合員が必ずしも仕事に結びつかなくても“ふらっと気楽に寄れる場所である”等様々な利点があることです。

第四の要因は、赤字が続き組織運営が苦しい時にも縮小均衡を選択しなかったことです。企業が苦しくなるとどうしても経費を減らすため事務所を小さくしたり、必要な経費を削減する方向を選択しがちですが、この方法による事業改善では組織運営が後ろ向きになり、構成員の士気も衰えてくるため、なるべくなら取るべきではありません。ＣＣＫに過去二回訪れた試練の時にいずれもこの方法を選択せず、業務手数料率の一時的なＵＰ、出資金の増額、リース物件の契約方法見直し等の手段で乗り切りました。これが出来たのは、やはり組合員の結束が強かったことと、マイデスク事業があったことが大きかったと考えます。

第五の要因として、この4半世紀の間組織の外に対しても、組織の内部でも大きなトラブルが無かったことです。組織が長い期間続くとどうしても何らかのトラブルが発生しがちですが、それがなかったのは多分にラッキーな面があったと言えますが、組合員の皆さんが穏やかで争いを好まなかったことも大きな要因になっています。

こうして4半世紀継続し今なお活動を続けるCCKの今後の安定と発展を、次の世代の方には是非託したいと思います。

私はこのコンサルタントを始めた時から“生涯現役”を目標にしてきました。理事は退任しましたが、幸いにして田中さんと共に“CCK”初めての顧問に推選頂きましたので、この称号を汚さぬように、“年齢”という身の丈に合った仕事を今後とも続けて行けたらと思います。今後ともよろしくお願いします。

7. 事務局だより

事務局長代行 田中 努

●今年夏がないのに等しい。関東地方は8月1日ようやく梅雨明けとなったが、7日にはもう「立秋」です。10日は「山の日」であるが、山の季節は普通7月21日の梅雨明け5日後の25日前後から一週間から十日間が最も気候が安定している。今年は新型コロナの影響で、山小屋も詰め込みが出来ず、山好きにとっては外出自粛の状況でしょう。

●本年後期のBCセミナーが10月8日の試験日に向かって、開講されました。今回はコロナの影響もあり、受講生は現在のところ6名で、下田さんの「ロジスティクス管理」と福田さんの「マーケティング」がすでに開始されています。マンツーマンでの授業であり、講師ももう少し生徒が多いと助かる事でしょうが、他では通信教育のみで、都内唯一の対面授業方式（少人数対象）は当組合だけで貴重な存在です。

●7月21日の理事会で組合加入者が4名承認されました。内訳は新たに開設した岐阜事務所関係の3名で、企業名は榊沢田食品（畜産食料品）、榊堀田工業所（機械部品）、榊水生活製作所（給水栓・配管接手）と福田理事紹介のエデュケーショングリーン（株）（健康スポーツ）です。岐阜事務所関係は外国人技能実習生受け入れ企業です。新規加入の組合員のこれからの発展を期待しています。

●今年の組合員名簿（7月1日現在）が発行されました。この名簿は個人情報の詰め合わせで、組合員及び賛助会員の希望者のみにお渡ししております。ご希望の方は事務局影山迄ご連絡ください。受け取った方は管理に充分ご配慮の上、有効にご使用下さい。

● 8月の行事等の予定

11日（火）運営会議（10：30）

12日（水）営担会議（10：30）

13日（木）～16日（日） 事務局夏季休日

13日（木）BCセミナー「経営戦略2級」（10：00）

17日（月）BCセミナー「マーケティング2級」（10：00）

18日（火）理事会（13：00）

20日（木）BCセミナー「経営戦略2級」（10：00）

22日（土）BCセミナー「ロジスティック管理3級」（10：00）

24日（月）BCセミナー「マーケティング2級」（10：00）

26日（水）営担会議 10：30）

27日（木）BCセミナー「経営戦略2級」（10：00）

29日（土）BCセミナー「ロジスティック管理3級」（10：00）

● 9月の行事等の予定

5日（土）BCセミナー「ロジスティック管理3級」（10：00）

7日（月）BCセミナー（10：00）

8日（火）運営会議（10：30）

9日（水）営担会議（10：30）

10日（木）BCセミナー「経営戦略2級」（10：00）

12日（土）BCセミナー「ロジスティック管理3級」（10：00）

15日（火）理事会（13：00）

17日（木）BCセミナー「経営戦略2級」（10：00）

19日（土）BCセミナー「労務管理3級直前特訓」（10：00）

20日（日）BCセミナー「労務管理3級直前特訓」（10：00）

23日（水）営担会議（10：30）

24日（木）BCセミナー「経営戦略2級」（10：00）

30日（水）営担会議（10：30）

● 「事務局だより」は平松事務局長が自宅療養も為、お休みしていますので、田中と影山が代わって執筆しました。

一粒万倍

▼今年の梅雨は非常に長く、関東地方は8月に入り一日にようやく明けました。この間、梅雨前線による線状降水帯に見舞われ、各地で冠水や山崩れ等の大きな被害が発生しました。今年はその影響で「梅雨明け十日間」という晴れ間もなく、蒸し暑い猛暑日に突入しました。我が家の小さい庭では梅雨明けが待ちきれずに、アブラゼミの脱皮がありました。大きさが例年より小さいようでした。また近所の公園ではミンミンゼミが夏を催促する鳴き声がありましたが、何となく頼りにならず、弱い鳴き方でした。

▼新聞やテレビを見ていると、「新型コロナ」「コロナ禍」という字がない日はなく、感染者数が全国的に増えています。政府と都道府県知事の意見が食い違い、国民は右往左往しています。また政府の高官の間でもバラバラです。最近では感染症を研究している医師の間でも意見の食い違いが多く、経済の活性化との整合性が見当たりません。発表されている数字も捉えようがなく、何を信じていいのか分かりません。コロナ問題が終息するには「ワクチン」の完成まで待たされるのでしょうか。私を含め高齢者や持病を持っている人々は日常生活を日毎に侵されているよう気がするし、何か思い切った手を打つ時が来たような気がします。来年のオリンピック・パラリンピックの開催も怪しくなってきました。

「強盗トラブル」(go to travel)は賛否両論があり失敗のようです。

▼「新型コロナ」の下での、企業状況が厳しさを増しています。新聞記事では連日、上場企業の特に3月決算の第一四半期(4月～6月)の事業実績が大幅に下落し、多額の赤字が発生していることを伝えている。その為2021年3月期の予想を発表しない企業も多く、回復には数年の時間が必要と思われる。その為株式市場では年初来の安値の銘柄が続出している。今後は税収の不足、コロナ禍での補助等の支出の増加が予想され、日本いや世界の経済がどうなるのか心配だ。我が国も赤字国債の発行だけで資金が回っていくのか、おそらく、30年位に亘って「コロナ税」なるものが課税されるのではないかと思います。

▼今年の7月は台風の発生がなく、観測史上初めてとの事ですが、8月に入り11日までに5個も発生し、自然はどこかで辻褄を合わせるようです。それにしても梅雨前線による降雨は激しいものがあり、過疎化に拍車をかける鉄道の廃線が益々増えて行くことでしょう。

2020.08.10

編集後記：*8月号は藤田医科大学の船曳先生から特別寄稿を頂きました。「コロナ禍」に対する貴重なご意見有難う御座いました。*7月号に続いて、5月の総会で新たに役員等に選任された方々の今後の抱負を掲載しました。これからの活躍に期待しています。*平松事務局長が自宅で、暫くの間静養されています。早い平癒を祈っていますと同時に御見舞い申し上げます。*今年も40度を超す猛暑が予想されています。組合員・賛助会員ともコロナと熱中症に気を付けご自愛ください。立秋も過ぎ季節は間違いなく進んでいきます。